

## 生活保護世帯増加の要因は

**市長**▶経済情勢の低迷から雇止めなどの  
離職者が増加している

**坂本** 本市の生活保護の状況は、7月末現在で被保護世帯271世帯（被保護者数356人）に達し、本年度当初予算の生活保護扶助費は、前年比の14%増の5億3千万円になっている。この数年は、横ばいであった被保護者数がここに来て大幅な増加であるが、今後の見通しは。

**市長** 今後も雇用情勢の回復は見込めず、16歳以上65歳未満の稼働年齢層を中心にさらに保護世帯が増加するものと見込まれる。

**坂本** 生活保護の制度は、国民年金受給者よりも手厚く保護される場合もあると聞くと、その実態は。また、保護世帯の就労支援策は、どのように行われているのか。

**市長** 生活扶助費は、月額6万5、210円で、公的年金をわずかに下回っている。しかし、医療扶助費を受けている保護世帯は、国民年金受給者より手厚い保護を受けている。

また、就労支援は、本年4月からケースワーカーを1人増員するとともに就労支援員を配置し、ハローワークと連携し進めている。これにより自立に向けて働き始めた方は、現在6人となっている。



新聞を活用した授業風景（双葉東小学校）



■ 嶺新クラブ  
坂本 一之 議員

## 新聞を教材として活用するN I Eの取り組みは

**教育長**▶新聞活用の普及に努め表現力や国語力の向上を図る

**坂本** 学校などで新聞を教材として活用するN I E（エヌ・アイ・イー）は、世界的規模で活用され、平成23年度からの新学習指導要領に盛り込まれた。本市での取り組み状況を聞く。

**教育長** 本市では、最新の情報やデータを扱った新聞記事を教材にすることや児童・生徒が関心を持った記事をもとに朝の会などのスピーチで紹介するなどの活用を行っている。また、同じ題材の複数の新聞記事の読み比べや写真・見出しの効果、編集の仕方も学習している。

**坂本** 創甲斐教育では、自己表現力、国語力の育成が掲げられているが、N I Eをどのように活用していくのか。

**教育長** 平成20・21年度の2年間、竜王中学校・竜王小学校の2校がN I E研究実践校の指定を受けた。N I Eは、国語力の育成に有効であるので、今後も実践校での活用事例の紹介などや研究校の指定などの検討を行い、新聞活用の普及に努め表現力や国語力の向上を図る考えである。